

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	夢みつけ隊株式会社
【英訳名】	YUMEMITSUKETAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	1,796,370	1,628,574	2,401,328
経常利益 (千円)	77,544	61,499	106,163
四半期(当期)純利益 (千円)	65,264	47,816	86,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,319	231,888	99,924
純資産額 (千円)	703,186	1,016,239	764,119
総資産額 (千円)	2,224,298	2,627,145	2,267,981
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.65	4.76	8.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.64	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	38.6	33.5

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.33	1.68

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第34期第3四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融緩和策を背景に、円安株高が進み、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、景況感は徐々に回復しつつあります。当社が属する通信販売業界においては、未だ消費者の節約意識も根強く、依然として厳しい経営環境が続いているものの、一方で高額消費の動きがみられるなど、消費回復への力強さが感じられる状況となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、活動をしてまいりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

通販小売事業

主力となります通信販売カタログの編集制作においては、売上高増加の要因となる新規顧客の獲得を目指した外部新聞媒体への出稿を継続して行っております。利益率の高い当社オリジナル商品を中心に掲載を行い、利益を出しながら新規顧客を獲得する目標のもと顧客開拓の場を全国紙へと移し、より幅の広いアプローチを行いました。既存顧客に向けたカタログにおいても、安定的な売上基盤確立を進めるため、季節性を考慮した商品などの万人が求める種類の商品を充実させることで、幅広い層の購入意欲を喚起することに注力いたしました。

商品開発では、販売の核となる商品や競合他社との差別化を目的とした独自性のある「ウオンツ」商品の開発に全社を挙げて注力いたしました。同時に、通信販売ではオペレーターによる間接的な顧客対応が中心となりがちなところ、商品の開発担当者、特に責任者レベルでの顧客対応を積極的に進めました。商品を購入した顧客の意見を直接収集することで、購買者ならではの視点を生かした商品の改良・掲載内容の修正を行いました。これにより、商品に従来とは異なる価値や魅力を与えることができ、既存商品であっても改めて顧客誘引力が生まれ、今後の売上高の増加に寄与するものと考えております。一方で、利益面での強化を目指し発足した「コストダウンチーム」を中心に、商品原価率を引き下げる取り組みを進めております。

自社サイト「夢隊WEB」においては、従来のPCサイトに加え、スマートフォン・タブレット向けサイトを制作し、12月に新たにオープンいたしました。当社のターゲットである中高年男性はカタログ・PCサイトを利用しての購買が主である中、近年のスマートフォン・タブレット利用者の増加への対応は現在の顧客層とは異なる新規顧客の獲得へと繋がるものと考えております。また、既存顧客に対してのサイト利便性の向上の側面があり、同サイトのオープンは新規顧客・既存顧客合わせて次期四半期以降の自社サイト売上高増加への布石となりました。

以上の結果、通販小売事業の売上高は1,525百万円(前年同四半期比9.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は169百万円(前年同四半期比19.7%減)となりました。

不動産事業

不動産事業においては、市況を慎重に判断した上で、取得及び販売の時期を検討するとともに、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の売上高は60百万円(前年同四半期比1.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は33百万円(前年同四半期比105.1%増)となりました。

その他

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しております。ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、その他の売上高は42百万円(前年同四半期比21.5%減)となり、セグメント利益(営業利益)は8百万円(前年同四半期比16.6%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,628百万円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益は80百万円（前年同四半期比19.0%減）、経常利益は61百万円（前年同四半期比20.7%減）、四半期純利益は47百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券 150,708千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		10,458,000		534,204		

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 341,300		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 10,116,000	101,160	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		101,160	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛 住町13番地10	341,300		341,300	3.26
計		341,300		341,300	3.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	関口 義則	平成25年10月11日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,280	531,283
受取手形及び売掛金	211,912	203,646
商品	79,674	73,850
販売用不動産	172,977	327,630
貯蔵品	2,454	2,428
繰延税金資産	41,020	39,320
その他	161,443	42,586
貸倒引当金	18,033	6,116
流動資産合計	1,395,729	1,214,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	283,161	285,477
減価償却累計額	35,884	45,638
建物(純額)	247,277	239,838
車両運搬具	10,635	12,685
減価償却累計額	10,233	10,402
車両運搬具(純額)	401	2,283
工具、器具及び備品	47,958	47,958
減価償却累計額	34,800	35,217
減損損失累計額	8,917	8,917
工具、器具及び備品(純額)	4,240	3,823
機械及び装置	78,437	30,667
減価償却累計額	57,543	13,735
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置(純額)	8,416	4,454
土地	393,721	394,992
その他	10,617	12,885
減価償却累計額	7,018	8,689
その他(純額)	3,598	4,195
有形固定資産合計	657,656	649,589
無形固定資産	2,636	2,133
投資その他の資産		
投資有価証券	149,371	707,468
長期貸付金	2,840	2,480
繰延税金資産	4,293	-
その他	83,794	77,381
貸倒引当金	28,339	26,539
投資その他の資産合計	211,960	760,791
固定資産合計	872,252	1,412,513
資産合計	2,267,981	2,627,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,367	180,415
短期借入金	577,998	376,290
1年内返済予定の長期借入金	34,687	109,002
未払金	112,107	104,138
返品調整引当金	2,696	945
ポイント引当金	12,308	11,816
その他	39,395	39,383
流動負債合計	966,560	821,990
固定負債		
長期借入金	517,098	674,897
繰延税金負債	-	93,135
その他	20,204	20,881
固定負債合計	537,302	788,914
負債合計	1,503,862	1,610,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	314,724	266,761
利益剰余金	112,390	160,207
自己株式	186,734	117,739
株主資本合計	774,584	843,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,688	170,609
その他の包括利益累計額合計	13,688	170,609
少数株主持分	3,222	2,196
純資産合計	764,119	1,016,239
負債純資産合計	2,267,981	2,627,145

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,796,370	1,628,574
売上原価	857,085	761,987
売上総利益	939,284	866,587
販売費及び一般管理費	840,149	786,240
営業利益	99,134	80,346
営業外収益		
受取利息	60	54
受取配当金	342	352
業務受託手数料	2,020	1,060
その他	3,232	2,841
営業外収益合計	5,655	4,307
営業外費用		
支払利息	26,962	22,738
その他	282	417
営業外費用合計	27,245	23,155
経常利益	77,544	61,499
特別利益		
負ののれん発生益	-	800
競売配当益	-	441
特別利益合計	-	1,242
特別損失		
固定資産除却損	3,928	2,331
関係会社株式売却損	1	-
特別損失合計	3,930	2,331
税金等調整前四半期純利益	73,614	60,409
法人税、住民税及び事業税	20,125	8,167
法人税等調整額	681	4,651
法人税等合計	19,444	12,818
少数株主損益調整前四半期純利益	54,170	47,591
少数株主損失()	11,094	225
四半期純利益	65,264	47,816

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,170	47,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,851	184,297
その他の包括利益合計	6,851	184,297
四半期包括利益	47,319	231,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,413	232,114
少数株主に係る四半期包括利益	11,094	225

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	86,214千円	80,113千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	28,249千円	14,144千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月27日開催の第32期定時株主総会決議に基づき、資本準備金527,440千円、利益準備金15,653千円及び別途積立金70,000千円を減少させ、それぞれその他資本剰余金と繰越利益剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち188,150千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損てん補いたしました。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,682,392	59,431	1,741,824	54,545	1,796,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,682,392	59,431	1,741,824	54,545	1,796,370
セグメント利益	210,514	16,105	226,619	9,759	236,379

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	226,619
「その他」の区分の利益	9,759
全社費用(注)	137,244
四半期連結損益計算書の営業利益	99,134

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,525,599	60,161	1,585,761	42,813	1,628,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,525,599	60,161	1,585,761	42,813	1,628,574
セグメント利益	169,035	33,029	202,065	8,142	210,208

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	202,065
「その他」の区分の利益	8,142
全社費用（注）	129,861
四半期連結損益計算書の営業利益	80,346

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	150,708	137,020	13,688
(2)その他	10,000	7,589	2,410
合計	160,708	144,609	16,098

(注)1. 「その他」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額は損益として計上しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	428,856	693,943	265,086
(2)その他	10,000	8,764	1,235
合計	438,856	702,707	263,850

(注)1. 「その他」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と四半期連結貸借対照表との差額は損益として計上しております。

2. 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額4,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	6円65銭	4円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	65,264	47,816
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	65,264	47,816
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,816	10,037
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6円64銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (千円))		
普通株式増加数 (千株)	10	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

夢みつけ隊株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 裕

業務執行社員 公認会計士 加 悦 正 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。